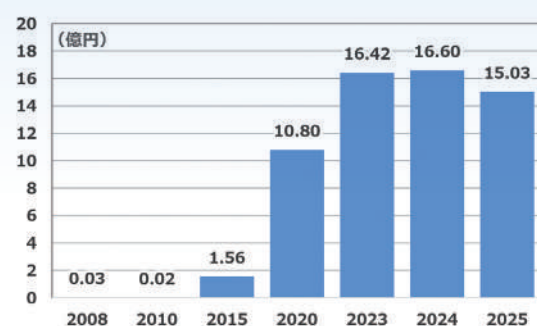
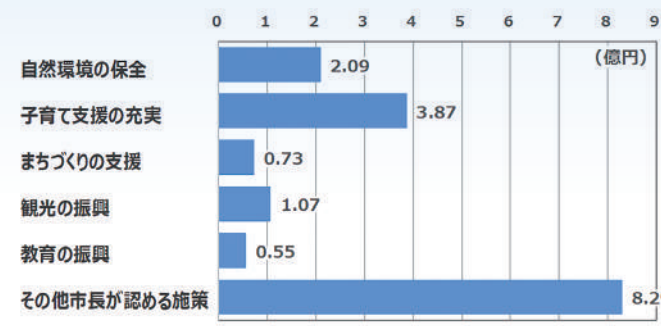


ふるさと納税で寄附された実績は？



霧島市ふるさと納税寄附金額の推移



令和6年度寄附金額の内訳

寄附金はどのように活用されています！

- 中学校修了までの子ども医療費助成
- 市民の移動手段確保の為にコミュニティバス運行
- 観光客の誘客を実施する協議会への補助
- 粉ミルクの支給助成
- 安全灯のLED設置
- 家庭系一般廃棄物の収集運搬
- 防犯パトロール隊の活動支援
- 観光バスの運行費用
- 妙見・安楽地域の街並み整備
- 国分キャンプ海水浴場の管理 …などなど



このほかにも生活に直結する多くの事業に活用されています。

～未来を支えるふるさと納税を目指して～

ふるさと納税制度は、返礼品競争の激化や決済・配送経費の増加など、創設理念との乖離や負担の不公平感が全国的な課題となっています。

一方で、ふるさと納税は、霧島を応援してくださる方々と地域をつなぎ、地域の魅力を発信する大切な仕組みでもあります。

事業者と行政がより密に連携し、魅力的な返礼品づくりと効率的な運営が両立できるよう、議会としても、寄附が地域の活力につながる持続可能な仕組みづくりを積極的に提案してまいります。

一人ひとりの応援が、未来の霧島を育てます。
これからも、霧島市議会は全力で取り組んでいきます。

議会での議論を紹介

ふるさと納税は、本市の財源確保や地域活性化につながる重要な施策として、議会でもさまざまな観点から議論を重ねています。

ここでは、令和5年からのふるさと納税に関する一般質問と市の答弁をご紹介します。

財源等に関する議論

Q ふるさと納税は、用途制限の制約がない貴重な財源であるため、増やす努力や工夫はできないか。

A ふるさと納税の増収を有効活用し、自主財源の確保に努める。

Q 本市から他自治体へ寄附されることによる税収流出の状況は。また、流出分の交付税措置はあるのか。推移はどうか。

A 寄附額、税額控除額ともに年々増加している。減少した市民税は75%を減じて計算される。控除額は、年々増加傾向にある。

仕組みに関する議論

Q 配送費など諸経費が大きく上昇している中、事業者側の負担が増しているが、県内の他自治体のように軽減できないか。

A 国の方針により、厳しい制約がある。霧島市の諸経費は現在、限界に近い水準であるため、配送費補助を増やすことが難しい状況である。

Q ガバメントクラウドファンディングで地域課題解決の資金源にできないか。

A 懸念事項はあるが、全国的に増えてきている。モノの消費だけでなく、コトへの関心が高まっているので、調査していく。

返礼品に関する議論

Q 霧島市立医師会医療センターに導入された、PET-CT 検査を返礼品にできないか。

A 他自治体の事例もあることから、同検査の活用を検討する。

Q 家族湯・日帰り湯の共通利用券を返礼品にできないか。

A 関係事業者の理解や協力が必要なため協議し、可能性を検討する。

活用方法に関する議論

Q 子ども医療費や学校給食費無償化へ活用できないか。

A 子ども医療費は拡充した。給食無償化を含め持続可能な活用方法を検討する。

Q ふるさと納税の基金積立額はどうか。

A 平成30年度末が10億5,000万円、令和5年度末が28億8,000万円、令和6年度末が31億2,000万円である。

Q 市長の必要と認める施策として、想いを込めた事業に活用してほしいが、思いを聞かせてほしい。

A 霧島市を選んでいただくために、さらなる体制の充実を図りこの寄附金を有効に活用していくよう検討を進めていく。

Q ふるさと納税を活用した「こども基金」はどのような目的か。

A 未来を担う子どもたちへの投資として、持続的に展開するための安定的財源確保として創設した。

議会での議論により、共に考え、さらなる充実と改善に取り組んでいきます。